

令和 3 年 度

狭山市 一般会計 特別会計 決算審査意見書

狭山市 監査委員

# 目 次

	頁
第1 審査の概要 .....	1
1 審査の基準 .....	1
2 審査の対象 .....	1
3 審査の期間 .....	1
4 審査の執行者 .....	1
5 審査の手続 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
総括 .....	2
1 一般会計 .....	4
(1) 歳入 .....	4
ア 市税 .....	5
イ 市税以外の収入状況 .....	9
(2) 歳出 .....	14
第1款 議会費 .....	18
第2款 総務費 .....	18
第3款 民生費 .....	19
第4款 衛生費 .....	20
第5款 労働費 .....	20
第6款 農林水産業費 .....	21
第7款 商工費 .....	21
第8款 土木費 .....	22
第9款 消防費 .....	22
第10款 教育費 .....	23
第11款 公債費 .....	23
第12款 諸支出金 .....	24
第13款 予備費 .....	24
2 特別会計 .....	25
(1) 国民健康保険特別会計 .....	25

(2) 介護保険特別会計	2 8
(3) 後期高齢者医療特別会計	2 8
3 財産に関する調書	3 0
(1) 公有財産	3 0
ア 土地及び建物	3 0
イ 出資による権利	3 0
(2) 物 品	3 1
ア 車 両	3 1
イ その他の物品	3 1
(3) 債 権	3 1
(4) 基 金	3 1
4 基金の運用状況	3 1
(1) 土地開発基金運用状況	3 1
む す び	3 2
決算審査資料	3 5

#### 注記

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 3 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満」のものである。
- 4 「－」は、計算ができないものである。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 7 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

# 令和 3 年度決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和 2 年狭山市監査委員告示第 3 号）に基づいて実施した。

### 2 審査の対象

#### (1) 一般会計・特別会計

令和 3 年度	狭山市一般会計歳入歳出決算
同	狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

同	歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

### 3 審査の期間

令和 4 年 6 月 2 9 日から令和 4 年 7 月 1 2 日まで

### 4 審査の執行者

監査委員	山 下 真茂留
同	新 良 守 克

### 5 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、決算計数に誤りはないか、また、その収支は法令及び議決予算に違反していないか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査の対象となった決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されていた。そして、その内容についても関係帳簿及び証ひょう書類と照合調査した結果、計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

総 括

令和3年度一般会計及び特別会計の予算現額合計は 87,983,509,000円で、これに対する決算額は、

歳 入	87,060,613,980円	(予算対比 98.95%)
歳 出	83,141,024,126円	(予算対比 94.50%)
差引残額	3,919,589,854円	である。

しかし、この額には各会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算で見ると、

歳 入	83,573,075,158円
歳 出	79,653,485,304円
差引残額	3,919,589,854円 となる。

また、過去3年間の決算収支状況は、次表のとおりである。

# 決算収支状況表

(単位 千円)

区分	会計別	歳入総額①	歳出総額②	形式収支③ (①－②)
3年度	一般会計	56,681,256	53,802,237	2,879,019
	特別会計	30,379,357	29,338,787	1,040,570
	計	87,060,613	83,141,024	3,919,589
2年度	一般会計	65,107,770	63,513,355	1,594,415
	特別会計	29,805,698	28,262,088	1,543,610
	計	94,913,468	91,775,443	3,138,025
元年度	一般会計	46,457,858	45,925,663	532,195
	特別会計	30,126,774	28,949,807	1,176,967
	計	76,584,632	74,875,470	1,709,162

翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支⑤ (③－④)	前年度実質収支⑥	単年度収支⑦ (⑤－⑥)
244,082	2,634,937	766,874	1,868,063
0	1,040,570	1,543,610	△ 503,040
244,082	3,675,507	2,310,484	1,365,023
827,541	766,874	298,549	468,325
0	1,543,610	1,176,967	366,643
827,541	2,310,484	1,475,516	834,968
233,646	298,549	1,707,479	△ 1,408,930
0	1,176,967	1,118,717	58,250
233,646	1,475,516	2,826,196	△ 1,350,680

(注) 金額は、実質収支に関する調書の数値である。

歳入総額 87,060,613千円から歳出総額 83,141,024千円を差し引いた形式収支は 3,919,589千円となり、この収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 244,082千円を差し引いた実質収支は 3,675,507千円で、さらにこの額から前年度の実質収支 2,310,484千円を差し引いた単年度収支では 1,365,023千円の黒字となった。

## 1 一般会計

決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	56,681,255,784円	(予算対比 98.31%)
歳出総額	53,802,237,484円	(予算対比 93.32%)
歳入歳出差引額	2,879,018,300円	
翌年度へ繰り越すべき財源	244,082,425円	
実質収支額	2,634,935,875円	

### (1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	57,655,380,000円	(前年対比 85.24%)
調定額	57,085,954,451円	(前年対比 87.04%)
収入済額	56,681,255,784円	〔前年対比 87.06%〕 〔調定対比 99.29%〕
不納欠損額	39,622,645円	〔前年対比 111.67%〕 〔調定対比 0.07%〕
収入未済額	367,486,601円	〔前年対比 82.23%〕 〔調定対比 0.64%〕

※収入済額には、市税の還付未済額 2,410,579円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 8,426,514,157円 (12.94%)の減となっている。

これは、地方交付税 1,361,008,000円 (62.87%)、繰越金 1,062,220,594円 (199.59%)、市債 1,005,689,000円 (30.74%)、財産収入 517,155,048円 (392.77%)等が前年度に比べ増となったが、国庫支出金 11,529,582,167円 (48.51%)、繰入金 838,884,722円 (25.17%)、市税 393,810,152円 (1.82%)、県支出金 377,417,709円 (10.89%)等が前年度に比べ減となったことによるものである。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入であり、前年度に比べ 4,141,864円 (11.67%)の増となっている。

収入未済額は 367,486,601円で、前年度に比べ 79,410,136円 (17.77%)の減となっており、その大部分が市税である。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
3年度	27,952,020,970	49.31	101.20	28,729,234,814	50.69	152.51
2年度	27,419,085,671	42.11	99.27	37,688,684,270	57.89	200.07
元年度	27,620,514,600	59.45	100.00	18,837,343,728	40.55	100.00

自主財源及び依存財源の状況は、構成比では自主財源が前年度に比べ7.20ポイント上回った。これは、繰越金が1,062,220,594円、財産収入が517,155,048円、昨年度よりそれぞれ増加したこと等によるものである。

#### ア 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	20,304,828,000円	( 前年対比	94.67% )
調 定 額	21,571,445,957円	( 前年対比	97.96% )
収 入 済 額	21,277,109,292円	[ 前年対比	98.18% ]
		[ 予算対比	104.79% ]
		[ 調定対比	98.64% ]
不 納 欠 損 額	21,298,578円	[ 前年対比	79.41% ]
		[ 調定対比	0.10% ]
収 入 未 済 額	275,448,666円	[ 前年対比	84.54% ]
		[ 調定対比	1.28% ]

※収入済額には、還付未済額 2,410,579円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 393,810,152円 (1.82%) の減となり、調定額に対する収入割合は 98.64%で前年度の 98.41%に比べ0.23ポイント上回った。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合でみた過去5年間の数値は、29年度 49.22%、30年度 48.44%、元年度 47.01%、2年度 33.28%、3年度 37.54%であり、前年度に比べ4.26ポイント上回っている。

## 税目別収入済額比較表

(単位 円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
市 民 税	9,713,605,532	45.65	9,914,355,489	45.75	△ 200,749,957	△ 2.02
固 定 資 産 税	9,252,510,402	43.49	9,495,930,954	43.82	△ 243,420,552	△ 2.56
軽自動車税	318,235,019	1.50	304,329,988	1.40	13,905,031	4.57
市たばこ税	993,655,307	4.67	935,516,375	4.32	58,138,932	6.21
都市計画税	999,103,032	4.70	1,020,786,638	4.71	△ 21,683,606	△ 2.12
計	21,277,109,292	100.01	21,670,919,444	100.00	△ 393,810,152	△ 1.82

市民税は、前年度に比べ 200,749,957円 (2.02%) の減となった。

これは、法人市民税が前年度に比べ 119,611,419円 (10.99%) の増となった一方で、個人市民税が前年度に比べ 320,361,376円 (3.63%) の減となったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 243,420,552円 (2.56%) の減となった。

次に、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

### 市税不納欠損額状況表

(単位 円、件)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	11,823,248	775	10,159,900	676	23,710,056	1,501
個 人	10,573,048	760	9,371,480	662	23,518,456	1,497
法 人	1,250,200	15	788,420	14	191,600	4
固 定 資 産 税	8,083,966	314	14,421,379	383	11,384,424	806
都 市 計 画 税	874,414		1,552,844		1,223,497	
軽 自 動 車 税	516,950	114	688,400	175	772,282	205
計	21,298,578	1,203	26,822,523	1,234	37,090,259	2,512

不納欠損額は 21,298,578円で、前年に比べ 5,523,945円 (20.59%) の減となっている。不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がないもの 834件、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの 332件並びにその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの 37件であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

次に、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

## 市税収入未済額状況表

(単位 円、%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	元 年 度 ③	①/②	②/③
市 民 税	172,046,375	199,166,747	203,622,645	86.38	97.81
固 定 資 産 税	85,763,180	106,278,588	122,814,641	80.70	86.54
軽 自 動 車 税	8,362,403	8,934,272	9,250,660	93.60	96.58
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	9,276,708	11,443,714	13,199,038	81.06	86.70
計 (A)	275,448,666	325,823,321	348,886,984	84.54	93.39
市税調定額 (B)	21,571,445,957	22,021,110,215	22,222,962,693	97.96	99.09
調定額に対する 割合 (A) / (B)	1.28	1.48	1.57		

市税収入未済額は 275,448,666円 で、前年に比べ 50,374,655円 (15.46%) の減となっている。また、調定額に対する割合も前年度に比べ0.20ポイント下回った。

収入未済額の圧縮に向けた取り組みとしては、モバイルレジ等の電子納税サービスや自動音声電話催告システムの導入による早期自主納付の促進、また、滞納者の状況を踏まえた適切な滞納処分や差押え財産のインターネット公売などの効果的な滞納整理において、その成果を挙げている。

令和3年度においても、調定額に対する収入未済額の割合は減少しており、今後とも、着実に成果を積み上げていくことを期待する。

イ 市税以外の収入状況

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	3年度収入済額 ①	2年度収入済額 ②	①／②
地 方 譲 与 税	318,983,000	313,675,000	101.69
利 子 割 交 付 金	13,608,000	16,630,000	81.83
配 当 割 交 付 金	132,984,000	87,754,000	151.54
株式等譲渡所得割交付金	157,611,000	104,747,000	150.47
法 人 事 業 税 交 付 金	252,023,000	125,762,000	200.40
地 方 消 費 税 交 付 金	3,584,886,000	3,313,991,000	108.17
ゴルフ場利用税交付金	33,884,800	27,028,341	125.37
環 境 性 能 割 交 付 金	41,619,070	43,228,770	96.28
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	638,797,000	639,585,000	99.88
地 方 特 例 交 付 金	282,164,000	162,469,000	173.67
地 方 交 付 税	3,525,941,000	2,164,933,000	162.87
交通安全対策特別交付金	17,337,000	17,456,000	99.32

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
3年度	158,203,151	149,648,021	119.10	94.59	5,371,090
2年度	135,247,890	125,653,330	66.30	92.91	8,532,020

収入済額は、前年度に比べ 23,994,691円 (19.10%) の増となっている。

増加した主なものは、民間保育園保護者負担金 22,690,500円 (20.52%) である。

収入未済額は、民間保育園保護者負担金 5,371,090円である。

なお、不納欠損額は、民間保育園保護者負担金 3,184,040円である。

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
3年度	831,418,644	818,675,487	106.92	98.47	10,513,857
2年度	781,023,527	765,667,837	85.80	98.03	14,915,290

収入済額は、前年度に比べ 53,007,650円 (6.92%) の増となっている。

増加した主なものは、学童保育室使用料 26,365,980円 (40.51%)、公立保育所使用料 14,840,480円 (25.63%)、公民館等使用料 4,951,905円 (78.40%) 及び廃棄物処理手数料 3,922,400円 (1.89%) 等である。

一方、減少した主なものは、建築確認申請等手数料 827,700円 (26.43%)、農村環境改善センター使用料 514,100円 (64.81%)、市営住宅使用料 457,000円 (0.23%) 及び駐車場使用料 327,350円 (8.26%) 等である。

収入未済額は、市営住宅使用料 5,924,100円、公立保育所使用料 2,658,530円、学童保育室使用料 1,665,340円、幼稚園授業料 168,000円、行政財産使用料 55,887円及び市営住宅駐車場使用料 42,000円である。

なお、不納欠損額は、公立保育所使用料 2,229,300円である。

## 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	3年度収入済額 ①	2年度収入済額 ②	① / ②
国庫負担金	6,631,017,163	5,811,731,837	114.10
国庫補助金	5,569,642,379	17,915,702,404	31.09
国庫委託金	37,622,338	40,429,806	93.06
計	12,238,281,880	23,767,864,047	51.49

収入済額は、前年度に比べ 11,529,582,167円 (48.51%) の減となっている。

増加した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,858,700,000円 (皆増)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 994,000,000円 (皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 699,003,000円 (皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 615,214,000円 (4,217.29%)、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (4事業) 322,517,000円 (皆増) 及び防衛施設周辺民生安定事業補助金 (武道館整備事業費分) 100,585,000円 (349.98%) である。

一方、減少した主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 14,994,100,000円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（21事業）654,481,108円（53.45%）、母子家庭等対策総合支援事業費補助金 241,230,000円（93.09%）、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 160,530,000円（皆減）、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（2事業）126,401,000円（皆減）及び特別定額給付金給付事務費補助金 85,278,664円（皆減）である。

## 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区 分	3年度収入済額 ①	2年度収入済額 ②	①/②
県負担金	2,196,186,832	2,107,873,196	104.19
県補助金	572,160,285	1,028,357,998	55.64
県委託金	319,679,795	329,213,427	97.10
計	3,088,026,912	3,465,444,621	89.11

収入済額は、前年度に比べ 377,417,709円（10.89%）の減となっている。

増加した主なものは、衆議院議員選挙費委託金 53,208,064円（皆増）、障害者自立支援給付費負担金 45,451,984円（9.12%）、障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金 19,258,661円（18.85%）、乳幼児医療費支給事業費補助金 10,430,706円（26.59%）及び生活保護費負担金 10,105,000円（18.42%）である。

一方、減少した主なものは、強い農業づくり支援事業費補助金 364,159,000円（皆減）、国勢調査委託金 57,028,205円（皆減）、高齢者インフルエンザワクチン接種補助事業補助金 42,348,000円（皆減）、新型コロナウイルス感染症・学習支援事業費補助金 24,112,004円（皆減）及び市町村による提案・実施事業補助金 23,800,000円（95.20%）である。

## 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分	調定額	収入済額	前年対比	調定対比	収入未済額
3年度	651,354,248	648,824,660	492.77	99.61	2,529,588
2年度	134,211,325	131,669,612	76.70	98.11	2,541,713

収入済額は、前年度に比べ 517,155,048円（392.77%）の増となっている。

増加した主なものは、市有土地売払収入 554,802,626円（733.32%）及び財政調整基金積立金利子 2,567,531円（127.31%）である。

一方、減少した主なものは、土地開発公社残余財産清算収入 27,530,043円（皆減）、土地開発基金運用収益金 7,280,122円（皆減）及び土地開発公社出資金返還金 5,000,000円（皆減）である。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入 2,529,588円である。

#### 寄附金、繰入金、繰越金

寄附金、繰入金、繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区 分	3年度収入済額 ①	2年度収入済額 ②	①／②
寄 附 金	101,418,318	58,977,913	171.96
繰 入 金	2,493,467,618	3,332,352,340	74.83
繰 越 金	1,594,415,422	532,194,828	299.59

寄附金は、前年度に比べ 42,440,405円（71.96%）の増となっている。

増加した主なものは、公共施設整備事業等寄付金 27,483,000円（720.02%）である。

繰入金は、前年度に比べ 838,884,722円（25.17%）の減となっている。

減少した主なものは、財政調整基金繰入金 654,753,000円（39.57%）、都市基盤整備基金繰入金 519,000,000円（皆減）及び国民健康保険特別会計繰入金 226,962,000円（皆減）である。

繰越金は、前年度に比べ 1,062,220,594円（199.59%）の増となっている。

#### 諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
3年度	1,080,530,431	993,996,304	102.70	91.99	73,623,400
2年度	1,070,141,569	967,901,858	85.63	90.45	95,084,393

収入済額は、前年度に比べ 26,094,446円（2.70%）の増となっている。

増加した主なものは、民生雑入 64,097,120円（65.05%）、衛生雑入 44,755,049円（58.16%）及び消防雑入 36,244,740円（66.11%）で、減少した主なものは、過年度収入 40,717,339円（35.03%）、土木雑入 33,102,894円（85.47%）及び貸付金元金収入 28,488,638円（11.97%）である。

収入未済額は、生活保護費返還金 42,961,751円、奨学金貸付金元金収入 12,852,790円及び住宅新築資金等貸付金元金収入 5,295,683円等であり、不納欠損額は、生活保護費返還金 12,910,727円である。

## 市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度起債額 ①	2年度起債額 ②	① - ②
総 務 債	30,000,000	54,100,000	△ 24,100,000
民 生 債	16,200,000	313,900,000	△ 297,700,000
労 働 債	0	0	0
商 工 債	0	402,900,000	△ 402,900,000
土 木 債	1,126,000,000	318,800,000	807,200,000
消 防 債	26,800,000	33,100,000	△ 6,300,000
教 育 債	464,900,000	532,400,000	△ 67,500,000
臨時財政対策債	2,613,654,000	1,434,407,000	1,179,247,000
減収補てん債	0	182,258,000	△ 182,258,000
計	4,277,554,000	3,271,865,000	1,005,689,000

起債額は 4,277,554,000円で、前年に比べ 1,005,689,000円(30.74%)の増となっている。

市債の現在高などは、次のとおりである。

令和2年度末現在高	36,532,680,632円
令和3年度中発行高	4,277,554,000円
令和3年度償還元金	3,895,055,984円
令和3年度末現在高	36,915,178,648円

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	57,655,380,000円	( 前年対比 85.24% )
支 出 済 額	53,802,237,484円	〔 前年対比 84.71% 〕
差 引 額	3,853,142,516円	〔 執 行 率 93.32% 〕
翌 年 度 繰 越 額	1,406,002,064円	〔 前年対比 69.91% 〕
不 用 額	2,447,140,452円	〔 予算対比 2.44% 〕
		〔 前年対比 115.85% 〕
		〔 予算対比 4.24% 〕

支出済額は、前年度に比べ 9,711,117,035円 (15.29%) の減となり、予算執行率は 93.32% で前年度の 93.90% に比べ0.58ポイント下回った。

また、不用額は、前年度に比べ 334,760,971円 (15.85%) の増となり、予算現額に対する割合は 4.24% で前年度の 3.12% に比べ1.12ポイント上回った。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 605,164,936円 (30.09%) の減となっている。

歳出の構成

支出済額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

支出済額構成比比較表

(単位 %)

区 分	構 成 比		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度
議 会 費	0.54	0.47	0.65
総 務 費	16.04	33.86	16.89
民 生 費	43.31	31.87	41.36
衛 生 費	8.75	5.52	7.58
労 働 費	0.04	0.04	0.17
農 林 水 産 業 費	0.29	0.83	0.38
商 工 費	1.01	2.54	1.83
土 木 費	9.52	7.01	8.54
消 防 費	4.05	3.42	4.86
教 育 費	8.99	8.21	9.53
公 債 費	7.47	6.21	8.21
諸 支 出 金	0.00	0.01	0.00
計	100.01	99.99	100.00

構成割合の高いものは、民生費 43.31%及び総務費 16.04%である。

次に、款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 支出済額比較表

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	3 年 度 ①	2 年 度 ②	③ (①-②)	③/②
議 会 費	291,236,629	299,095,414	△ 7,858,785	△ 2.63
総 務 費	8,628,974,896	21,508,215,907	△ 12,879,241,011	△ 59.88
民 生 費	23,302,015,036	20,240,525,082	3,061,489,954	15.13
衛 生 費	4,706,707,485	3,507,657,903	1,199,049,582	34.18
労 働 費	19,101,213	27,161,289	△ 8,060,076	△ 29.67
農 林 水 産 業 費	153,936,734	524,912,572	△ 370,975,838	△ 70.67
商 工 費	543,123,319	1,614,039,938	△ 1,070,916,619	△ 66.35
土 木 費	5,122,579,710	4,450,587,228	671,992,482	15.10
消 防 費	2,179,613,810	2,174,689,734	4,924,076	0.23
教 育 費	4,834,376,722	5,212,206,609	△ 377,829,887	△ 7.25
公 債 費	4,020,571,930	3,946,982,721	73,589,209	1.86
諸 支 出 金	0	7,280,122	△ 7,280,122	△ 100.00
計	53,802,237,484	63,513,354,519	△ 9,711,117,035	△ 15.29

支出済額は、前年度に比べ 9,711,117,035円 (15.29%) の減となっている。

増加したのは、民生費 3,061,489,954円 (15.13%)、衛生費 1,199,049,582円 (34.18%)、土木費 671,992,482円 (15.10%)、公債費 73,589,209円 (1.86%) 及び消防費 4,924,076円 (0.23%) である。

一方、減少したのは、総務費 12,879,241,011円 (59.88%)、商工費 1,070,916,619円 (66.35%)、教育費 377,829,887円 (7.25%)、農林水産業費 370,975,838円 (70.67%)、労働費 8,060,076円 (29.67%)、議会費 7,858,785円 (2.63%) 及び諸支出金 7,280,122円 (100.00%) である。

次に、支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

## 性 質 別 経 費 比 較 表

(単位 千円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
消 費 的 経 費	人件費	7,906,412	14.70	7,786,692	12.26	119,720	1.54
	物件費	9,029,078	16.78	8,001,772	12.60	1,027,306	12.84
	その他	19,368,759	36.00	31,683,815	49.89	△ 12,315,056	△ 38.87
	小 計	36,304,249	67.48	47,472,279	74.75	△ 11,168,030	△ 23.53
投資的経費		4,718,502	8.77	5,440,682	8.57	△ 722,180	△ 13.27
公 債 費		4,020,572	7.47	3,946,983	6.21	73,589	1.86
その他の経費		8,758,914	16.28	6,653,411	10.48	2,105,503	31.65
計		53,802,237	100.00	63,513,355	100.01	△ 9,711,118	△ 15.29

消費的経費は、前年度に比べ 11,168,030千円 (23.53%) の減となり、歳出総額に対する割合は前年度より7.27ポイント下回った。

投資的経費は、前年度に比べ 722,180千円 (13.27%) の減となったが、歳出総額に対する割合は前年度より0.20ポイント上回った。

公債費は、前年度に比べ 73,589千円 (1.86%) の増、その他の経費も 2,105,503千円 (31.65%) の増となっている。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額 ①	不 用 額 ②	②／①
3 年 度	57,655,380,000	2,447,140,452	4.24
2 年 度	67,636,901,000	2,112,379,481	3.12
元 年 度	49,298,571,723	2,278,944,223	4.62

本年度の不用額は、前年度に比べ 334,760,971円 (15.85%) の増となり、予算現額に対する割合は前年度より1.12ポイント上回った。

第 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度 ①	303,872,000	291,236,629	0	12,635,371	95.84
2 年 度 ②	307,259,000	299,095,414	0	8,163,586	97.34
① - ②	△ 3,387,000	△ 7,858,785	0	4,471,785	△ 1.50

支出済額は、前年度に比べ 7,858,785円 (2.63%) の減となったが、歳出の構成割合は、0.54%で前年度より0.07ポイント上回った。

不用額は、前年度に比べ 4,471,785円 (54.78%) の増、執行率は、95.84%で前年度より1.50ポイント下回った。

第 2 款 総 務 費

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度 ①	8,904,040,000	8,628,974,896	6,930,000	268,135,104	96.91
2 年 度 ②	21,996,544,000	21,508,215,907	218,087,000	270,241,093	97.78
① - ②	△ 13,092,504,000	△ 12,879,241,011	△ 211,157,000	△ 2,105,989	△ 0.87

支出済額は、前年度に比べ 12,879,241,011円 (59.88%) の減となり、歳出の構成割合は、16.04%で前年度より17.82ポイント下回った。

支出済額の主なものは、基金積立事業費（運用益金積立金を除く。）3,520,413,397円、情報システム管理事業費 301,348,397円、財産管理事業費 218,458,372円及び市民センター等管理事業費 176,024,140円である。

不用額は、前年度に比べ 2,105,989円 (0.78%) の減、執行率は、96.91%で前年度より0.87ポイント下回った。

翌年度に繰越しとなった事業は、情報化推進事業費 6,930,000円である。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は、3事業 238,309,026円であった。

### 第3款 民生費

(単位 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	25,319,615,000	23,302,015,036	791,444,639	1,226,155,325	92.03
2年度 ②	21,238,061,000	20,240,525,082	7,814,000	989,721,918	95.30
① - ②	4,081,554,000	3,061,489,954	783,630,639	236,433,407	△ 3.27

支出済額は、前年度に比べ 3,061,489,954円 (15.13%) の増となり、歳出の構成割合は、43.31%で前年度より11.44ポイント上回った。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付等事業費 2,883,415,772円、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費 2,848,816,846円、後期高齢者医療事業費 2,032,009,026円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 1,874,956,466円及び児童手当支給事業費 1,848,379,557円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業費 597,091,639円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 100,000,000円、介護保険事業費 89,853,000円及び入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業費 4,500,000円である。

不用額は、前年度に比べ 236,433,407円 (23.89%) の増、執行率は、92.03%で前年度より3.27ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は、3事業 14,671,496円であった。

#### 第4款 衛生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	4,942,122,000	4,706,707,485	38,500,000	196,914,515	95.24
2年度 ②	3,618,652,000	3,507,657,903	18,450,000	92,544,097	96.93
① - ②	1,323,470,000	1,199,049,582	20,050,000	104,370,418	△ 1.69

支出済額は、前年度に比べ 1,199,049,582円 (34.18%) の増となり、歳出の構成割合は、8.75%で前年度より3.23ポイント上回った。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 658,609,812円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 576,526,643円、稲荷山環境センター管理事業費 568,968,230円、予防接種事業費 352,174,973円及び奥富環境センター管理事業費 297,649,772円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、一般廃棄物処理施設跡地利用事業費 38,500,000円である。

不用額は、前年度に比べ 104,370,418円 (112.78%) の増、執行率は、95.24%で前年度より1.69ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は、2事業 74,350,200円であった。

#### 第5款 労働費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	22,271,000	19,101,213	0	3,169,787	85.77
2年度 ②	30,676,000	27,161,289	0	3,514,711	88.54
① - ②	△ 8,405,000	△ 8,060,076	0	△ 344,924	△ 2.77

支出済額は、前年度に比べ 8,060,076円 (29.67%) の減となったが、歳出の構成割合は、0.04%で前年度と同じであった。

支出済額の主なものは、狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費 8,000,000円、勤労者住宅資金貸付事業費 7,069,000円及び中小企業退職金共済制度加入促進事業費 2,696,362円である。

不用額は、前年度に比べ 344,924円 (9.81%) の減、執行率は、85.77%で前年度より2.77ポイント下回った。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	163,211,000	153,936,734	160,000	9,114,266	94.32
2年度 ②	660,742,000	524,912,572	0	135,829,428	79.44
① - ②	△ 497,531,000	△ 370,975,838	160,000	△ 126,715,162	14.88

支出済額は、前年度に比べ 370,975,838円(70.67%)の減となり、歳出の構成割合は、0.29%で前年度より0.54ポイント下回った。

支出済額の主なものは、農業振興事業費 18,576,300円、農業施設管理事業費 13,478,796円、農業委員会運営事業費 13,434,721円、農村環境改善センター管理事業費 3,732,440円及び狭山茶消費拡大振興事業費 1,979,444円である。

不用額は、前年度に比べ 126,715,162円(93.29%)の減、執行率は、94.32%で前年度より14.88ポイント上回った。

翌年度に繰越しとなった事業は、農業委員会運営事業費 160,000円である。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	766,268,000	543,123,319	0	223,144,681	70.88
2年度 ②	1,872,409,000	1,614,039,938	62,538,000	195,831,062	86.20
① - ②	△ 1,106,141,000	△ 1,070,916,619	△ 62,538,000	27,313,619	△ 15.32

支出済額は、前年度に比べ 1,070,916,619円(66.35%)の減となり、歳出の構成割合は、1.01%で前年度より1.53ポイント下回った。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費 195,605,136円、産業労働センター管理事業費 100,246,765円、企業立地促進事業費 67,364,930円、商工業振興事業費 19,453,770円及び入間川とことん活用事業費 10,906,517円である。

不用額は、前年度に比べ 27,313,619円(13.95%)の増、執行率は、70.88%で前年度より15.32ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は、1事業 27,441,229円であった。

## 第8款 土 木 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	5,588,501,000	5,122,579,710	233,235,425	232,685,865	91.66
2年度 ②	5,736,388,000	4,450,587,228	1,234,734,000	51,066,772	77.59
① - ②	△ 147,887,000	671,992,482	△ 1,001,498,575	181,619,093	14.07

支出済額は、前年度に比べ 671,992,482円(15.10%)の増となり、歳出の構成割合は、9.52%で前年度より2.51ポイント上回った。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費 950,000,000円、狭山市駅加佐志線整備事業費 758,030,742円、入曽駅周辺整備事業費 649,247,237円、笹井柏原線整備事業費 318,104,166円及び道路維持補修事業費 303,842,970円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、笹井柏原線整備事業費 123,622,000円、狭山市駅加佐志線整備事業費 79,633,425円、入曽駅周辺整備事業費 24,700,000円及び開発指導事業費 5,280,000円である。

不用額は、前年度に比べ 181,619,093円(355.65%)の増、執行率は、91.66%で前年度より14.07ポイント上回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は、2事業 48,117,800円であった。

## 第9款 消 防 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	2,205,673,000	2,179,613,810	0	26,059,190	98.82
2年度 ②	2,196,376,000	2,174,689,734	0	21,686,266	99.01
① - ②	9,297,000	4,924,076	0	4,372,924	△ 0.19

支出済額は、前年度に比べ 4,924,076円(0.23%)の増となり、歳出の構成割合は、4.05%で前年度より0.63ポイント上回った。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合負担金事業費 1,862,678,268円、防災設備整備事業費 110,816,893円及び消防団事業費 57,608,247円である。

不用額は、前年度に比べ 4,372,924円(20.16%)の増、執行率は、98.82%で前年度より0.19ポイント下回った。

## 第10款 教 育 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	5,404,349,000	4,834,376,722	335,732,000	234,240,278	89.45
2年度 ②	5,970,787,000	5,212,206,609	469,544,000	289,036,391	87.30
① - ②	△ 566,438,000	△ 377,829,887	△ 133,812,000	△ 54,796,113	2.15

支出済額は、前年度に比べ 377,829,887円 (7.25%) の減となったが、歳出の構成割合は、8.99%で前年度より0.78ポイント上回った。

支出済額の主なものは、学校給食事業費 527,025,075円、スポーツ施設整備推進事業費 467,191,299円、公立学童保育室管理事業費 381,970,396円、小学校管理事業費 318,665,312円及び給食センター管理事業費 231,259,544円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、中学校校舎等改修事業費 262,581,000円及びスポーツ施設整備推進事業費 73,151,000円である。

不用額は、前年度に比べ 54,796,113円 (18.96%) の減、執行率は、89.45%で前年度より2.15ポイント上回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は、4事業 47,621,422円であった。

## 第11款 公 債 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	4,030,161,000	4,020,571,930	0	9,589,070	99.76
2年度 ②	3,974,156,000	3,946,982,721	0	27,173,279	99.32
① - ②	56,005,000	73,589,209	0	△ 17,584,209	0.44

支出済額は、前年度に比べ 73,589,209円 (1.86%) の増となり、歳出の構成割合は、7.47%で前年度より1.26ポイント上回った。

支出済額の内訳は、市債償還元金 3,895,055,984円及び市債償還利子 125,515,946円である。

不用額は、前年度に比べ 17,584,209円 (64.71%) の減、執行率は、99.76%で前年度より0.44ポイント上回った。

第12款 諸支出金

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度 ①	138,000	0	0	138,000	0.00
2年度 ②	7,389,000	7,280,122	0	108,878	98.53
① - ②	△ 7,251,000	△ 7,280,122	0	29,122	△ 98.53

当該年度の諸支出金に係る支出はなかったため、支出済額は、前年度に比べ 7,280,122円 (皆減) の減となり、不用額は、前年度に比べ 29,122円 (26.75%) の増となった。

第13款 予 備 費

予備費は、総務費へ 10,425,000円、衛生費へ 30,822,000円、農林水産業費へ 2,786,000円、土木費へ 30,808,000円をそれぞれ充用したものである。

## 2 特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,328,129,000円	(前年対比	98.01%)
歳 入 総 額	30,379,358,196円	〔前年対比 101.92%〕 〔予算対比 100.17%〕	
歳 出 総 額	29,338,786,642円		
歳入歳出差引額	1,040,571,554円	〔前年対比 103.81%〕 〔執行率 96.74%〕	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	1,040,571,554円		

### (1) 国民健康保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	15,702,820,000円	(前年対比	100.59%)
歳 入 総 額	15,958,893,461円	〔前年対比 102.44%〕 〔予算対比 101.63%〕	
歳 出 総 額	15,585,152,515円		
歳入歳出差引額	373,740,946円	〔前年対比 102.71%〕 〔執行率 99.25%〕	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	373,740,946円		

歳入総額の調定額に対する割合は 97.61%で、前年度の 97.25%に比べ0.36ポイント上回った。

歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 歳 入 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
国民健康保険税	3,001,869,671	18.81	3,123,416,678	20.05	△ 121,547,007	△ 3.89
国庫支出金	3,909,000	0.02	24,752,000	0.16	△ 20,843,000	△ 84.21
県支出金	10,978,154,247	68.79	10,894,200,002	69.93	83,954,245	0.77
財産収入	71,172	0.00	82,836	0.00	△ 11,664	△ 14.08
繰入金	1,496,302,000	9.38	1,139,536,000	7.31	356,766,000	31.31
繰越金	404,914,834	2.54	317,098,919	2.04	87,815,915	27.69
諸収入	73,672,537	0.46	79,660,933	0.51	△ 5,988,396	△ 7.52
計	15,958,893,461	100.00	15,578,747,368	100.00	380,146,093	2.44

(注) 国民健康保険税収入済額には、令和3年度 2,534,295円、令和2年度 2,057,900円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は 3,001,869,671円で、前年度に比べ 121,547,007円 (3.89%) の減となったが、調定額に対する収入割合は、88.60%で前年度の 87.72%より 0.88ポイント上回った。

また、収入未済額は 356,421,769円で、前年度に比べ 57,146,162円 (13.82%) の減である。

なお、不納欠損額 36,518,114円については、滞納処分をすることができる財産がない、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある、又はその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 歳 出 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
総 務 費	58,937,791	0.38	71,745,012	0.47	△ 12,807,221	△ 17.85
保 険 給 付 費	10,805,219,193	69.33	10,712,293,490	70.60	92,925,703	0.87
国民健康保険 事業費納付金	4,158,186,016	26.68	3,939,852,868	25.96	218,333,148	5.54
共同事業拠出金	264	0.00	1,755	0.00	△ 1,491	△ 84.96
保 健 事 業 費	135,932,683	0.87	130,250,007	0.86	5,682,676	4.36
基 金 積 立 金	354,985,172	2.28	40,220,836	0.27	314,764,336	782.59
諸 支 出 金	71,891,396	0.46	279,468,566	1.84	△ 207,577,170	△ 74.28
計	15,585,152,515	100.00	15,173,832,534	100.00	411,319,981	2.71

支出済額は、前年度に比べ 411,319,981円 (2.71%) の増となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業費 9,254,742,650円、一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費 2,749,961,420円、一般被保険者高額療養費支給事業費 1,366,982,777円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費 1,002,325,862円及び介護納付金分納付金拠出事業費 405,447,791円である。

不用額は 117,667,485円で、前年度に比べ 319,699,981円 (73.10%) の減、執行率は 99.25%で前年度より2.05ポイント上回った。

(2) 介護保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	12,313,225,000 円	( 前年対比 94.32% )
歳 入 総 額	12,173,790,495 円	[ 前年対比 101.28% ] [ 予算対比 98.87% ]
歳 出 総 額	11,520,179,310 円	[ 前年対比 105.76% ] [ 執行率 93.56% ]
歳入歳出差引額	653,611,185 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	653,611,185 円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.47%で、主なものは、介護給付費交付金 2,661,290,347円、第1号被保険者保険料 2,642,012,100円、介護給付費負担金 1,811,382,345円及び一般会計繰入金 1,678,470,300円である。

収入未済額は 46,055,872円で、前年度に比べ 3,839,136円 (7.69%) の減である。

なお、不納欠損額 20,478,236円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、介護サービス給付事業費 9,117,847,254円、給付費等準備基金積立事業費 647,328,918円、一般会計操出事業費 317,806,019円、特定入所者介護サービス等給付事業費 250,416,649円及び高額介護サービス等給付事業費 232,778,249円である。

不用額は 793,045,690円で、執行率は、93.56%である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,312,084,000 円	( 前年対比 101.52% )
歳 入 総 額	2,246,674,240 円	[ 前年対比 101.81% ] [ 予算対比 97.17% ]
歳 出 総 額	2,233,454,817 円	[ 前年対比 101.75% ] [ 執行率 96.60% ]
歳入歳出差引額	13,219,423 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	13,219,423 円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.33%で、主なものは、後期高齢者医療保険料 1,889,367,910円及び一般会計繰入金 343,236,692円である。

収入未済額は 15,431,850円で、前年度に比べ 4,098,420円 (20.98%) の減である。

なお、不納欠損額 2,652,350 円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費 2,187,237,072円、後期高齢者医療管理事業費 32,076,881円、一般会計繰出事業費 8,048,811円及び後期高齢者医療保険料徴収事業費 4,129,863円である。

不用額は 78,629,183円、執行率は96.60%である。

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産区分ごとに関係書類と照合調査した結果、適正に記録管理が行われているものと認められた。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	行政財産	1,910,866.40	14,246.96	1,925,113.36
	公 用	109,107.73	817.00	109,924.73
	公 共 用	1,801,758.67	13,429.96	1,815,188.63
地	普通財産	177,658.82	△ 5,686.54	171,972.28
	計	2,088,525.22	8,560.42	2,097,085.64
建	行政財産	387,042.32	755.76	387,798.08
	公 用	56,492.46	0.00	56,492.46
	公 共 用	330,549.86	755.76	331,305.62
物	普通財産	2,349.71	△ 218.00	2,131.71
	計	389,392.03	537.76	389,929.79

#### (ア) 行政財産

土地について、狭山市駅加佐志線整備事業用地並びに入曽駅周辺整備事業用地の取得等に伴い増加し、また、建物について、武道館の新設等に伴い増加したものである。

#### (イ) 普通財産

土地について、旧市営住宅複団地敷地、同鶴ノ木団地敷地の売払い等に伴い減少したものである。

#### イ 出資による権利

決算年度末現在高は、1,756,012,000円で、前年度末と同額である。

## (2) 物 品

### ア 車 両

前年度末現在高は189台であったが、各種自動車5台が増加し、8台が減少したため、決算年度末現在高は186台である。

### イ その他の物品

前年度末現在高は729品であったが、事務用機器類など12品が増加し、雑品類など6品が減少したため、決算年度末現在高は735品である。

## (3) 債 権

決算年度末現在高は182,734,811円で、前年度に比べ27,858,730円の減となっている。これは、奨学金及び住宅新築資金等貸付金がそれぞれ減少となったことによるものである。

## (4) 基 金

決算年度末現在高は12,141,456,010円で、前年度に比べ1,651,359,647円の増となっている。これは、美術品等取得基金、環境保全創造基金、国民健康保険財政調整基金及び土地開発基金が減少しているものの、財政調整基金、公共施設整備基金、教育施設整備基金、社会福祉事業基金、都市基盤整備基金、みどりの基金、文化及び産業功労者等奨励基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金及び介護保険給付費等準備基金が増加したことによるものである。

## 4 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金運用状況

土地開発基金については、令和3年6月30日に廃止し、一般会計に繰り入れたことから、決算年度末現在高は0円となっている。

## む す び

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の総額は、歳入が 87,060,613千円で前年度に比べ 7,852,855千円 (8.27%) の減となり、歳出が 83,141,024千円で前年度に比べ 8,634,419千円 (9.41%) の減となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3,919,589千円である。この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 244,082千円を差し引いた実質収支は 3,675,507千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1,365,023千円の黒字となっている。

#### (1) 一般会計

一般会計の歳入総額は 56,681,255,784円で、前年度に比べ 8,426,514,157円 (12.94%) の減少、歳出総額は 53,802,237,484円で、前年度に比べ 9,711,117,035円 (15.29%) 減少した。これは、歳入においては国庫支出金、繰入金、市税、県支出金及び利子割交付金などが、歳出においては総務費、商工費、教育費、農林水産業費及び労働費などが、それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 21,277,109,292円 (構成比 37.54%)、国庫支出金 12,238,281,880円 (構成比 21.59%)、市債 4,277,554,000円 (構成比 7.55%)、地方消費税交付金 3,584,886,000円 (構成比 6.32%) 等である。

なお、歳入決算額の財源別構成割合は、自主財源 27,952,020,970円 (構成比 49.31%)、依存財源 28,729,234,814円 (構成比 50.69%) であり、自主財源の構成割合が前年比 7.20ポイント上がったのは、繰越金及び財産収入などの増加によるものであった。また、歳入の根幹である市税について税目別収入済額を比較すると、法人市民税、市たばこ税及び軽自動車税が前年度実績を上回ったが、それ以外の税目は前年度実績を下回った。

歳出の主なものとしては、民生費 23,302,015,036円 (構成比 43.31%)、総務費 8,628,974,896円 (構成比 16.04%)、土木費 5,122,579,710円 (構成比 9.52%)、教育費 4,834,376,722円 (構成比 8.99%)、衛生費 4,706,707,485円 (構成比 8.75%)、公債費 4,020,571,930円 (構成比 7.47%)、消防費 2,179,613,810円 (構成比 4.05%) 等である。

なお、前年度の歳出に比べて増加したものは、民生費 3,061,489,954円 (15.13%)、衛生費 1,199,049,582円 (34.18%) 等であり、民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などが、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などがそれぞれ増加したものであった。

これらの結果、一般会計における実質収支額は 2,634,937千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1,868,063千円の黒字となって

いる。

## (2) 特別会計

特別会計は、前年度に比べ歳入が 573,659,403円 (1.92%)、歳出が 1,076,699,156円 (3.81%)それぞれ増となっている。これは、狭山市国民健康保険特別会計について、歳入が 380,146,093円 (2.44%)、狭山市介護保険特別会計について、歳出が 626,922,800円 (5.76%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳入の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、県支出金 10,978,154,247円、狭山市介護保険特別会計では、支払基金交付金 2,696,171,347円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料 1,889,367,910円などである。

歳出の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、保険給付費 10,805,219,193円及び国民健康保険事業費納付金 4,158,186,016円、狭山市介護保険特別会計では、保険給付費 9,888,493,582円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金 2,187,237,072円などである。

## 2 審査意見

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中でも、持ち直しの動きがみられた。内閣府が発表する景気動向指数における基調判断は、令和3年3月から「改善」となり、その後も概ね回復傾向が続いている。ただし、令和4年2月から開始されたロシアのウクライナ侵攻に端を発する不透明感がみられ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等の下振れリスクや物価上昇リスクなどに注意が必要な状況である。

このような中、狭山市では、歳入の中心となる市税は法人市民税等の一部の税目に増加がみられるものの、全体としては減少傾向が続いており、今後も税収減が懸念される。一方で、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金収入が多いため、歳入総額は高い水準にある。

歳出については、依然として民生費が増加傾向にあり、その多くが国庫支出金を財源としているが、この傾向は今後も続くのではないかと考えられる。

令和3年度決算においては、実質収支はもとより、単年度収支と実質単年度収支の黒字も大幅に増加したが、これは新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金の影響が大きいことは令和2年度決算と同様であり、楽観視できる状況にはないと思料する。

今後も必要な財源の確保に努め、事務事業の見直しと選択に取り組むとともに、以下の点に留意されたい。

(1) 歳入にあっては、収入未済額について減少傾向が続いている。財源確保と受益

者負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けた取り組みに期待する。

- (2) 令和3年11月に狭山市公共施設等総合管理計画が改訂され、令和4年4月付の組織改正により公共施設管理体制の見直しが図られたところであるが、老朽化した施設の建替えや改修等については、将来負担等に留意しながら計画的かつ着実な執行に努められたい。

また、市民生活を守る多くの施策を補正予算等により実施したが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等を的確に把握し、迅速で正確な業務執行に鋭意努力されることを期待し、付言するものである。